

# 四半期報告書

(第28期第1四半期)

自 2019年4月1日

至 2019年6月30日

株式会社オールアバウト

東京都渋谷区恵比寿一丁目20番8号

## 表紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 1

## 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 2
- 3 経営上の重要な契約等 ..... 3

## 第3 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 4
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 4
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 4
- (5) 大株主の状況 ..... 4
- (6) 議決権の状況 ..... 5

- 2 役員の状況 ..... 5

## 第4 経理の状況 ..... 6

## 1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 ..... 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ..... 9
  - 四半期連結損益計算書 ..... 9
  - 四半期連結包括利益計算書 ..... 10

- 2 その他 ..... 15

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 16

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第28期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	株式会社オールアバウト
【英訳名】	All About, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 江幡 哲也
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目20番8号
【電話番号】	03（6362）1300（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員C A O 森田 恭弘
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目20番8号
【電話番号】	03（6362）1300（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員C A O 森田 恭弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第1四半期連結 累計期間	第28期 第1四半期連結 累計期間	第27期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	3,587,254	3,876,645	14,870,198
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	36,798	△8,678	79,864
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 (千円)	109,959	△24,406	△29,507
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	113,986	△20,940	△14,100
純資産額 (千円)	3,958,429	3,806,849	3,848,237
総資産額 (千円)	5,297,365	5,277,348	5,299,491
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額 (円)	8.41	△1.86	△2.25
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	8.13	—	—
自己資本比率 (%)	68.3	65.5	66.0

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第27期及び第28期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、各セグメントに係る主要な関係会社の異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次のとおりであります。

当社の連結子会社であるディー・エル・マーケット株式会社が運営するマーケットプレイス事業について、2019年6月に運営を終了し当該事業から撤退したため、前事業年度の有価証券報告書に記載した「(2) その他の事業に関するリスク ⑥ マーケットプレイス事業について」は消滅しております。

また、当社及び連結子会社ディー・エル・マーケット株式会社とシーズネット株式会社との訴訟について、2019年6月に訴訟上の和解が成立し終結したため、前事業年度の有価証券報告書に記載した「(2) その他の事業に関するリスク ⑦ 訴訟等について」は消滅しております。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善等により、緩やかな回復基調が続いているものの、米中間の貿易摩擦による世界経済の減速懸念の高まり等により、依然として先行き不透明な状況で推移しております。

このような環境下で当社グループは、「メディア広告&ソリューション」「トライアルマーケティング&EC」「生涯学習」「グローバル」「C to C」「ウェルネス」「クラウドソーシング」「デジタルコンテンツ」といった8つの領域を中期的な注力領域とし、それぞれの領域に対しWEBとリアルの両面から最適なソリューション及びサービスを提供すべく、グループ経営を推進してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,876百万円（前年同四半期比8.1%増）、営業損失は11百万円（前年同四半期は営業利益44百万円）、経常損失は8百万円（前年同四半期は経常利益36百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は24百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益109百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### (マーケティングソリューションセグメント)

マーケティングソリューションセグメントにおきましては、当連結会計年度において、コンテンツマーケティング受注の低下や、利益率の高いプログラマティック広告売上の減少などが影響いたしました。

以上の結果、マーケティングソリューションセグメントの外部顧客に対する売上高は806百万円（前年同四半期比2.7%減）、セグメント利益は3百万円（前年同四半期比96.0%減）となりました。

#### (コンシューマサービスセグメント)

コンシューマサービスセグメントにおきましては、サンプリング事業の「サンプル百貨店」における商品調達の拡充と会員数の増加に注力し、主力の有料サンプリングサービス「ちょっぷル」は引き続き堅調に推移しております。

一方で、デジタルコンテンツ販売マーケットプレイス事業において、ディー・エル・マーケット株式会社が運営する「DLmarket」のサービスの提供を停止しておりましたが、2019年6月に運営を終了したことによる影響がありました。

以上の結果、コンシューマサービスセグメントの外部顧客に対する売上高は3,070百万円（前年同四半期比11.3%増）、セグメント利益は83百万円（前年同四半期比0.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は4,046百万円となり、前連結会計年度末に比べ4百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が296百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が279百万円、商品及び製品が57百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は1,230百万円となり、前連結会計年度末に比べ27百万円減少いたしました。これは主に投資有価証券が23百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は1,394百万円となり、前連結会計年度末に比べ18百万円増加いたしました。これは主に未払消費税等が25百万円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は75百万円となり、前連結会計年度末に比べ0百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は3,806百万円となり、前連結会計年度末に比べ41百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失を24百万円計上したこと及び26百万円の配当実施により、利益剰余金が50百万円減少したことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第1四半期連結累計期間において、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,162,000
計	45,162,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,592,400	13,592,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	13,592,400	13,592,400	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2019年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	15,000	13,592,400	3,142	1,211,520	3,142	1,454,240

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 451,100	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 13,125,200	131,252	—
単元未満株式	普通株式 1,100	—	—
発行済株式総数	13,577,400	—	—
総株主の議決権	—	131,252	—

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が98株含まれております。

### ② 【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社オールアバウト	東京都渋谷区恵比寿一丁目20番8号	451,100	—	451,100	3.32
計	—	451,100	—	451,100	3.32

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,741,142	2,037,363
受取手形及び売掛金	1,676,128	1,397,053
商品及び製品	397,973	340,360
未成制作費	1,666	4,518
前払費用	36,226	41,965
その他	216,103	248,625
貸倒引当金	△27,644	△23,357
流動資産合計	4,041,595	4,046,529
固定資産		
有形固定資産		
建物	138,184	138,184
減価償却累計額	△73,722	△76,687
建物(純額)	64,461	61,496
工具、器具及び備品	151,143	152,135
減価償却累計額	△104,621	△107,714
工具、器具及び備品(純額)	46,522	44,421
有形固定資産合計	110,983	105,917
無形固定資産		
のれん	43,345	38,865
ソフトウェア	441,227	450,565
ソフトウェア仮勘定	25,512	13,690
その他	522	522
無形固定資産合計	510,608	503,644
投資その他の資産		
投資有価証券	125,061	101,532
関係会社株式	49,166	51,233
破産更生債権等	2,192	2,192
長期貸付金	15,905	14,540
差入保証金	319,870	319,970
繰延税金資産	116,954	123,269
その他	25,129	25,129
貸倒引当金	△17,977	△16,612
投資その他の資産合計	636,303	621,256
固定資産合計	1,257,895	1,230,819
資産合計	5,299,491	5,277,348

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,045,935	1,035,158
未払金	21,527	12,608
未払費用	215,631	218,890
未払法人税等	2,783	18,410
未払消費税等	13,084	38,702
前受金	10,696	16,537
預り金	28,179	42,288
賞与引当金	5,605	5,875
その他	32,792	6,232
流動負債合計	1,376,237	1,394,704
固定負債		
退職給付に係る負債	34,939	35,873
資産除去債務	38,100	38,100
その他	1,976	1,820
固定負債合計	75,016	75,794
負債合計	1,451,253	1,470,499
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,208,377	1,211,520
資本剰余金	2,207,693	2,210,835
利益剰余金	787,682	737,023
自己株式	△704,335	△704,360
株主資本合計	3,499,416	3,455,018
新株予約権	7,236	6,781
非支配株主持分	341,583	345,049
純資産合計	3,848,237	3,806,849
負債純資産合計	5,299,491	5,277,348

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	3,587,254	3,876,645
売上原価	1,819,978	1,922,204
売上総利益	1,767,276	1,954,440
販売費及び一般管理費	1,722,456	1,965,732
営業利益又は営業損失(△)	44,819	△11,291
営業外収益		
受取利息	185	34
受取配当金	500	—
持分法による投資利益	—	2,066
その他	851	622
営業外収益合計	1,537	2,723
営業外費用		
持分法による投資損失	9,482	—
その他	75	110
営業外費用合計	9,558	110
経常利益又は経常損失(△)	36,798	△8,678
特別利益		
関係会社株式売却益	37,463	—
受取和解金	—	22,293
新株予約権戻入益	—	440
その他	—	1,599
特別利益合計	37,463	24,332
特別損失		
固定資産除却損	431	1,156
投資有価証券評価損	—	23,529
その他	—	2,391
特別損失合計	431	27,077
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	73,830	△11,423
法人税、住民税及び事業税	13,443	15,832
法人税等調整額	△53,599	△6,314
法人税等合計	△40,156	9,517
四半期純利益又は四半期純損失(△)	113,986	△20,940
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,027	3,465
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	109,959	△24,406

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	113,986	△20,940
四半期包括利益	113,986	△20,940
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	109,959	△24,406
非支配株主に係る四半期包括利益	4,027	3,465

**【注記事項】**

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	37,268千円	44,853千円
のれんの償却額	9,110千円	4,479千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月10日 取締役会	普通株式	65,412	5.0	2018年3月31日	2018年6月7日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月9日 取締役会	普通株式	26,252	2.0	2019年3月31日	2019年6月10日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	マーケティング ソリューション	コンシューマ サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	828,610	2,758,644	3,587,254	—	3,587,254
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,454	—	15,454	△15,454	—
計	844,064	2,758,644	3,602,708	△15,454	3,587,254
セグメント利益	80,544	83,721	164,266	△119,446	44,819

(注) 1. セグメント利益の調整額△119,446千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△119,446千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	マーケティング ソリューション	コンシューマ サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	806,009	3,070,636	3,876,645	—	3,876,645
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,725	3,150	13,875	△13,875	—
計	816,734	3,073,786	3,890,520	△13,875	3,876,645
セグメント利益	3,212	83,339	86,552	△97,843	△11,291

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△97,843千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△97,843千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	8円41銭	△1円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	109,959	△24,406
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	109,959	△24,406
普通株式の期中平均株式数(株)	13,082,509	13,129,151
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	8円13銭	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	444,941	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

2019年5月9日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………26,252千円

(ロ) 1株当たりの金額……………2.0円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2019年6月10日

(注) 2019年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

株式会社オールアバウト

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 定留 尚之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮沢 琢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オールアバウトの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オールアバウト及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。